

盛岡市中期財政見通し（令和6年度～10年度）

1 概要

- 直近の当初予算と地方財政制度を踏まえ、一定の条件のもと、令和5年度当初予算をベースとして今後5年間の財政見通しを機械的に試算したものを中期財政見通しとして示すもの。なお、財政収支上の不確定要素に係る影響については注視する必要がある。
- 毎年度、中期財政見通しを作成し、社会情勢や市内の状況の変化への柔軟な対応と持続可能な財政運営の可能性を明らかにし、当初予算編成を機動的に進める。加えて本市の財政に関する情報を市民に幅広く提供し、行財政運営への理解を深めていただく。

〔試算方法〕令和5（2023）年度当初予算を基に最新の国の財源見込と項目ごとに「主な試算方法」（10ページ）を設定し、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿

〔対象期間〕令和6（2024）年度から10（2028）年度までの5箇年

〔対象会計〕一般会計のうち通常分（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）

2 試算結果

【歳入】市税は、令和6年度の固定資産税の評価替えによる減額を見込み、以降は税制改正等を反映して年度間の変動が生じるものの令和10年度との比較では増加の見込み。地方の一般財源総額が令和5年度の水準で確保される国の方針の下、市税、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額は令和5年度当初予算額と同額で推移し、地方譲与税及び交付金の増加傾向から、一般財源としては総じて増加する見込み。

【歳出】普通建設事業費は、土地区画整理事業の完了により減少する。人件費は、退職手当が定年の段階的引き上げにより年度間の変動が生じるものの横ばい傾向。扶助費は、高齢化の進行の影響を受けて大きく増加し、総じて増加する見込み。

【結果】令和6年度以降、**収支の差が約7億円から12億円の不足**となる。収支の差を財政調整基金の取崩しにより対応した場合、同基金の残高は令和10年度末に約47.7億円となり、財政調整基金の適正残高の目安としている60億円（標準財政規模の約1割）を下回る**厳しい状況が見込まれる**。

3 今後の取組

☆取組方針☆

予算編成に当たり、盛岡市総合計画の「自治体経営の取組」における「将来負担を意識した財政運営」等の指標及び取組の達成を引き続き意識して取組むとともに、災害等の財政需要に対して機敏な対応を可能とするため、財政調整基金の適正残高の維持に努める。

- ① **【歳入の確保】**国庫・県支出金や有利な起債など特定財源を最大限活用することを徹底するとともに、行政サービスに係る経費と受益者負担との適正な設定等による使用料の見直しなど、あらゆる手法による歳入確保に努める。
- ② **【歳出の適正化】**市単独事業も含めて徹底的な見直し（スクラップ&ビルド及びゼロベース）を行うとともに、緊急性や重要性のほか、将来の財政負担に十分留意し、これまで以上に事業の選択と集中を図る。
- ③ **【財政見通しの共有】**毎年度、予算調整の過程で歳入・歳出の適正化を図るとともに、公開することで「財政の見える化」を進め、市民の理解を求める。

盛岡市中期財政見通し（令和6年度～10年度）

（単位：百万円）

年度		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 6→10	傾向	主な特徴
区分		当初予算	当初予算								
歳入	① 地方税	43,478	43,298	42,143	42,422	42,575	42,214	42,553	410	↗	【実質的な一般財源】 地方税、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額を令和5年度当初予算額と同額と仮定し試算しているが、譲与税や交付金は、増加することから、総じて、増加傾向
	② 地方交付税	15,333	16,142	17,800	17,521	17,369	17,729	17,390	△ 410	↘	
	③ 国庫支出金	22,582	21,817	21,308	21,118	21,235	21,372	21,509	201	↗	
	④ 県支出金	11,285	10,060	10,052	10,276	10,142	10,288	10,327	275	↗	
	⑤ 地方債	15,048	11,373	9,533	9,158	9,144	9,143	9,143	△ 390	↘	
	うち臨時財政対策債	2,892	1,737	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	0	⇔	
	⑥ その他	15,962	16,892	16,527	17,741	18,020	17,418	17,179	652	↗	
計 A		123,688	119,581	117,364	118,236	118,485	118,164	118,102	738	↗	
地方交付税＋臨時財政対策債		18,225	17,879	19,034	18,755	18,603	18,963	18,624	△ 410	↘	
実質的な一般財源 （地方税＋交付税＋臨時財政対策債＋譲与税＋交付金）		70,977	71,627	71,753	71,857	71,962	72,068	72,175	422	↗	
歳出	① 義務的経費	62,336	62,246	62,273	62,307	63,169	63,296	64,272	1,999	↗	【人件費】 退職手当は、定年の引上げにより年度間の変動が生じるものの、概ね横ばい
	人件費	15,466	15,448	16,067	15,513	15,923	15,529	16,025	△ 42	↘	
	うち退職手当	771	499	804	165	660	179	718	△ 86	↘	
	扶助費	33,911	34,240	34,555	34,872	35,193	35,517	35,844	1,289	↗	
	公債費	12,958	12,558	11,651	11,921	12,053	12,250	12,403	752	↗	
	うち臨時財政対策債分	4,965	4,772	4,340	4,487	4,517	4,570	4,554	214	↗	
	② 投資的経費	22,539	17,194	15,066	14,432	14,192	13,766	13,766	△ 1,300	↘	【扶助費】 高齢化の進行により社会保障関係費が増加傾向
	普通建設事業	22,489	17,144	15,016	14,382	14,142	13,716	13,716	△ 1,300	↘	
	うち一般事業	5,325	5,021	5,021	5,021	5,021	5,021	5,021	0	⇔	
	うち長寿命化事業	4,581	5,505	5,505	5,505	5,505	5,505	5,505	0	⇔	
	うち大規模事業	8,836	3,701	3,017	3,017	3,017	3,017	3,017	0	⇔	
	うち土地区画整理事業	3,747	2,917	1,473	839	599	173	173	△ 1,300	↘	【普通建設事業】 土地区画整理事業の完了により減少傾向
	災害復旧事業	50	50	50	50	50	50	50	0	⇔	
③ その他	41,049	41,949	41,055	42,186	42,214	41,806	41,309	254	↗		
うち補助費等	15,695	16,025	15,695	15,719	15,587	15,707	15,595	△ 100	↘		
うち維持補修費	1,310	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	0	⇔		
計 B		125,925	121,390	118,394	118,925	119,575	118,868	119,347	953	↗	
収支 A-B=C		△ 2,237	△ 1,809	△ 1,030	△ 689	△ 1,090	△ 704	△ 1,245	△ 215	↘	
財政調整基金（年度末）		6,823	6,344	5,951	5,898	5,445	5,378	4,770	△ 1,181	↘	

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症対応に係る経費は除いている。

※財政調整基金残高は、R4・R5は決算剰余金積立後、R6以降から決算剰余金見込額による基金積み戻し額（5億円）を含んでいる。

盛岡市中期財政見通し（令和6年度～10年度）

【参考】 主な試算方法

歳 入	歳 出
<p>①市税</p> <ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度6月補正予算時点での調定見込額を基に、今後の 税収調定見込額を税目ごとに試算	<p>①人件費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定年引上げに伴う影響を反映・ 会計年度任用職員の勤勉手当を見込み試算
<p>②地方交付税・臨時財政対策債</p> <ul style="list-style-type: none">・ 普通交付税は、普通交付税、市税及び臨時財政対策債の合計 額が令和5年度当初予算額と同額と仮定し試算・ 特別交付税は、令和5年度当初予算額で試算・ 臨時財政対策債は、総務省の令和6年度の地方財政の課題を 参考に試算	<p>②扶助費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 過去の実績等により試算
<p>③地方譲与税（森林環境譲与税を除く。）・交付金</p> <ul style="list-style-type: none">・ 名目成長率により試算	<p>③公債費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 今後見込まれる元利償還金を積み上げ
<p>④国庫支出金・県支出金・地方債（臨時財政対策債を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 歳出予算額に連動	<p>④普通建設事業費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度で終了となる大規模事業及び土地区画整理事業を 除き、令和5年度当初予算額として試算 <p style="text-align: right;">（実際の前算額は予算編成過程で検討）</p>